

常任委員会報告

総務財務委員会

6月定例会付託議案審査

議第8号 「三原市離島振興対策実施地域における固定資産税の課税免除に関する条例制定について」

【要旨】 離島振興法に基づいて離島振興対策実施地域に指定されている佐木島及び小佐木島の産業振興を促進するため、対象業種の家屋、土地及び償却資産を新設又は増設した場合に、固定資産税の課税を免除する条例を制定しようとするもの。

【主な質疑の内容】

【問】 佐木島及び小佐木島において固定資産税の課税免除の対象となり得る業種と、その事業者数は。

【答】 現時点で対象となり得る事業者として把握しているものは、製造業が3事業者、旅館業が2事業者、農林水産物等販売業が1事業者の合計6事

業者である

【問】 情報サービス業等の対象事業者がいらないことについて、島内の情報通信網の整備や企業誘致の取組みにおいて課題があり、十分な離島振興が図れていないのではないかと。

【答】 佐木島にはすでに光ケーブルが設置されており、情報通信網は整備されている。企業誘致については、主に情報サービス業を中心としたサテライトオフィスの誘致事業に取組んでおり、引き続き離島の振興に取組んでいきたい。

【問】 固定資産税を最大で3年間免除することにより、どの程度本市の税収に影響するのか。

【答】 課税免除により生じる固定資産税の減収分については、離島振興法の規定により普通交付税を計算する際の基準財政収入額から控除され、当該減収分の75%が交付税で

補填されることとなっている。

議第9号 「三原市固定資産税の課税免除に関する条例の一部改正について」

【要旨】 過疎地域自立促進特別措置法第31条に係る不均一課税に伴う措置が2年間延長されたことに伴い、条例の失効期日を2年延長するため、条例を改正するもの。

【採決】

採決の結果、全員一致、提案理由を了とし、各案は、原案どおり可決した。



佐木・小佐木島

厚生文教委員会

6月定例会付託議案審査

議第10号 「三原市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の保育料等に関する条例の一部を改正する等の条例制定について」

【要旨】 子ども・子育て支援法の一部を改正する法律等の施行により、認定こども園、保育所、幼稚園等の利用料の一部を無償化するため、関係条例の改正、又は廃止を行う。

【主な質疑の内容】

【問】 保育所及び幼稚園の利用料の一部無償化にあたり、私立の保育所及び幼稚園の利用料の取り扱い。

【答】 市内の私立の保育所の保育料については、市立の保育所と同様に条例に基づき一部無償となる。幼稚園の授業料については、幼稚園のうち、子ども・子育て支援制度に既に移行している幼稚園については、この条例改正により保育料と同様

に一部無償となる。また、移行していない幼稚園についても、現在、従前の幼稚園就園奨励費補助事業に替え、国において導入が検討されている無償化給付事業により、月額2万5700円を上限とした授業料等の無償化が図られる見込みである。

【問】 保育所の給食費は無償化の対象になるのか。

【答】 給食費については、おかず代を副食費として保護者が実費負担しているものであるため、このたびの無償化の対象にはならない。

議第14号 「三原市火災予防条例の一部改正について」

【要旨】 工業標準化法及び住宅用防災機器の設置及び維持に関する条例の規定に関する基準を定める省令の一部改正に伴い、特定小規模施設に義務付けられている防災警報器の設置基準が緩和されたことから、一定の要件を満たす場合に限り、住宅用防災機器の設置を免除するため、条例を改

正するもの。

【主な質疑の内容】

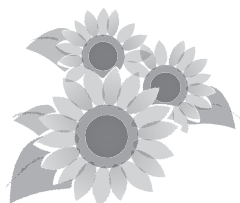
【問】 この改正により条例に位置づけられる特定小規模施設に該当する施設の種類と軒数は。

【答】 特定小規模施設とは、老人ホームや宿泊施設等が該当するもので、現在、市内には、民泊施設70件、診療センター1件、老人ホーム等10件、障害者支援施設14件の計95件がある。

しかし、防災警報器の設置基準が緩和される以前から、これらの施設全てに、既に特定小規模施設用自動火災報知設備が設置されており、設置基準の緩和による影響はない。

【採決】

採決の結果、議第10号ほか5件について、全員一致、提案理由を了とし、各案は、原案どおり可決した。



6月定例会付託議案審査

議第16号「広島県と三原市との間における港湾管理事務の事務委託に関する規約の変更の協議」について

【要旨】県が本市に委託している港湾管理事務について、放置艇対策強化の一環として、県が港湾区域内にプレジャーボート用の係留可能区域を指定し、その係留に係る許可事務を新たに行うことになることから、従前の事務委託の範囲を変更するため、規約を変更するもの。

【主な質疑の内容】

問 新たに県が指定する係留可能区域として想定される場所は。

答 須波港小型船舶特定係留施設や民間施設以外に係留しているプレジャーボートは、すべて不法係留。しかし、係留施設の整備が間に合っていないため、一部船だまり等静穏な場所を対象として、係留可能区域を指

定し、係留の許可申請を求め、不法係留が多い現状を改善する。

問 三原管内で不法係留しているプレジャーボートの数と不法係留に対する今後の対応は。

答 県の調査によると不法係留しているプレジャーボートの数は509隻、今後、広島県は令和4年度末までに509隻すべてについて係留場所の指定を行い、令和5年からは目的外使用料として係留の料金を徴収する方針で検討している。

【採決】

採決の結果、全員一致、提案理由を了とし、原案どおり可決した。



令和元年第1・2回臨時会 令和元年第3回定例会議決結果

【全員賛成のもの】

議案番号	件名	議決年月日	議決結果
議第1号	市道路線の廃止について	5月15日	原案可決
議第2号	財産の取得について	6月5日	原案可決
議第3号	円一皆実線道路改良工事(1工区)請負契約の締結について	6月5日	原案可決
議第4号	道路災害復旧工事(市道本郷町日山用地倉線)請負契約の締結について	6月5日	原案可決
議第5号	平成31年度三原市一般会計補正予算(第1号)	7月2日	原案可決
議第6号	平成31年度三原市土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	7月2日	原案可決
議第7号	平成31年度三原市介護保険特別会計補正予算(第1号)	7月2日	原案可決
議第8号	三原市離島振興対策実施地域における固定資産税の課税免除に関する条例制定について	7月2日	原案可決
議第9号	三原市固定資産税の課税免除に関する条例の一部改正について	7月2日	原案可決
議第10号	三原市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の保育料等に関する条例の一部を改正する等の条例制定について	7月2日	原案可決

議案番号	件名	議決年月日	議決結果
議第11号	三原市介護保険条例の一部改正について	7月2日	原案可決
議第12号	三原市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について	7月2日	原案可決
議第13号	三原市総合保健福祉センター等設置及び管理条例の一部改正について	7月2日	原案可決
議第14号	三原市火災予防条例の一部改正について	7月2日	原案可決
議第15号	三原市消防手数料徴収条例の一部改正について	7月2日	原案可決
議第16号	広島県と三原市との間における港湾管理事務の事務委託に関する規約の変更の協議について	7月2日	原案可決
議第17号	平成31年度三原市一般会計補正予算(第2号)	7月2日	原案可決
発第1号	地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について	7月2日	原案可決

【賛否が分かれたもの】

議案番号	件名	議決年月日	議決結果	高原伸一	木村尚登	田中裕規	杉谷辰次	宮垣秀正	正田洋一	安藤志保	秋由美子	児玉敬三	岡富雄	徳重政時	伊藤勝也	亀山弘道	政平智春	新元昭	高木武子	陶範昭	加村博志	中重伸夫	岡本純祥	梅本秀明	分野達見	七川義明	寺田元子	仁ノ岡範之	
同第1号	三原市監査委員の選任につき同意を求めることについて	5月16日	同意	○	○	○	○	○	○	×	○	除	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	議
同第2号	副市長の選任につき同意を求めることについて	7月2日	同意	○	○	○	×	○	×	×	○	○	×	○	×	○	○	○	○	×	×	○	×	×	○	○	○	×	議
発第2号	天皇陛下御即位を祝す賀詞について	7月2日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議

賛成：○ 反対：× 除斥：除 議長：議 [議長は採決に加わりません]